

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	5,692	5,858	11,364
経常利益(百万円)	248	358	273
四半期(当期)純利益(百万円)	274	190	334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	221	365
純資産額(百万円)	4,330	4,565	4,403
総資産額(百万円)	17,174	16,739	17,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.81	9.59	16.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	24.0	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	658	814	1,195
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,824	404	1,547
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	471	936	128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,157	1,103	1,629

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.68	1.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策にともなう円安・株高基調により輸出産業を中心に業績が向上するなど、景気は緩やかな回復傾向を見せたものの、原材料価格の上昇、電力料金の値上げ等に対する不安感から、先行きの見通しは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業の各事業において積極的な営業活動を展開するとともに、「安全・安心」の徹底を基本とし、お客様目線でのサービスの提供や経営の効率化に取り組みました。

特に、本年7月には嵐山駅施設の大規模リニューアル工事が完了し、さらなる安全対策を向上させるとともに、飲食や物販スペースの充実を図りました。当施設は、世界的な空間デザイナーである森田恭通氏による「日本と京都を表現したone and onlyの駅空間」をコンセプトとしたものであり、さらに、京友禅とLED照明を取り入れたポールによる光林を「きものフォレスト」と名付け、お客様が自由にご覧いただけるように駅改札口を撤去するなど「魅せる駅」として新たな観光スポットを創出しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における連結の営業収益は5,858百万円（前年同期比166百万円、2.9%増）、営業利益は372百万円（前年同期比91百万円、32.5%増）、経常利益は358百万円（前年同期比109百万円、44.1%増）、また四半期純利益は190百万円（前年同期比83百万円、30.5%減）となりました。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、本年3月の交通ICカードの全国相互利用の開始以降、鉄道ネットワークのさらなる拡充によりお客様の利便性が向上したことで、観光のお客様のご利用はもとより、地元のお客様のご利用も増加しました。ただ、夏季以降の猛暑と週末毎の悪天候による出控えで収入は低調に推移しました。

営業面におきましては、夏季恒例の「妖怪電車」の運行や「嵐電・妖怪総選挙2013」を開催したほか、嵐山駅のリニューアルに関連した企画をはじめ「貸切ガイド電車」の運行など、団体ツアー客の誘致にも積極的に取り組みました。

叡山ケーブル・ロープウェイでは、ゴールデンウィークなど行楽シーズンには天候に恵まれました。また、パッチャルシアター「お化けの間」の開催をはじめ、夏休みのファミリー層を対象にした各種催しを実施するなど、比叡山・八瀬地区の活性化策に取り組みましたが、夏季以降の天候不順により低調に推移しました。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、本年3月より基幹路線の増強および一部路線の延長を行うなか、お客様の利用実態に見合ったダイヤへの見直しや運転区間・時分を工夫することで利便性向上を図るなど、サービスの充実や新規需要の発掘を行うことで減収傾向の改善に努めました。京福バス(株)では、平成27年3月に予定される北陸新幹線開業に向けた取り組みとして、福井県や観光行政機関と連携し県内の観光路線整備を進め、本年7月には「あわら恐竜号」、「あわら三国特急バス」、あわら温泉とJR金沢駅を結ぶ高速バス「あわら金沢線」の運行を開始しました。また、グループタクシー各社と連携し、地域の足を確保するための地域コミュニティバス事業に引き続き取り組み、既存路線とコミュニティバスの効率的な組み合わせなど、お客様のご要望や地域特性に配慮したダイヤや経路等による運行を行っております。

なお、京都バス(株)、京福バス(株)の両社では本年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において「二つ星」の認定を受け、さらなる安全輸送とお客様からの信頼獲得を目指してまいります。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,882百万円（前年同期比88百万円、2.3%増）となり、営業利益は121百万円（前年同期比35百万円、41.4%増）となりました。

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期 連結累計期間 (25.4.1~25.9.30)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	499	0.3	
輸送人員	定期	千人	944	1.8
	定期外	"	2,774	1.0
	計	"	3,718	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	88	1.7
	定期外	"	523	1.3
	計	"	612	0.9
運輸雑収	"	33	13.3	
運輸収入合計	"	646	1.6	
乗車効率	%	31.3	1.3	

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (25.4.1~25.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	646	1.6
バス事業	2,613	4.1
タクシー事業	673	1.5
消 去	51	-
計	3,882	2.3

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが、福井市の「開発(かいほつ)」および「下江守町」の各分譲宅地を完売したほか、「あわら市二面(ふたおもて)」分譲宅地の早期完売に向けて継続的な営業活動を展開しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、本年7月のリニューアルオープンを機に、新旧テナントの融合による販売商品の多様化と「きものフォレスト」、「龍の愛宕池」など新たな観光スポットとの組み合わせにより、お客様に楽しんでいただくための仕掛けを施すなど、集客力向上のための魅力ある施設づくりに努めました。

また、昨年8月に取得した大阪市西区の賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」については、所期の計画どおり推移し、増収に寄与しました。

「BOAT RACE 三国」では、自社映像センターでのデジタル化を進め、衛星放送、インターネット放送のハイビジョン化を開始してお客様のニーズに対応するなど、新たなお客様の開拓に取り組みました。また、施設へのご来場の促進を図るため、モーターボートレース施行者等との連携のもと、大型レース(G レース)などの誘致や施設内での催しを実施するなど、さまざまな増収施策にも取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,151百万円(前年同期比93百万円、8.9%増)となり、営業利益は173百万円(前年同期比61百万円、54.7%増)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (25.4.1~25.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	1,341	9.1
不動産分譲事業	68	465.9
消 去	258	-
計	1,151	8.9

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓(キッチンロウ)」、「八幡家(やわたや)」、「京都ぎをん八咫(やた)博多店」でのそれぞれの地域特性に応じた商品開発や宣伝方法および営業活動を実施するとともに、接客サービスの向上や原価管理のさらなる徹底に取り組みました。

物販業におきましては、本年6月から「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内にて、嵐山駅の夏の風物詩となったビアガーデン(RANDEN EKI-BEER 2013)の営業を行い、観光のお客様はもとより、地元の方からも好評を博しました。また、本年3月にオープンした「らんでんや金閣寺みち」では、金閣寺を訪れるお客様に沿線情報を提供し、嵐電のPRに取り組むとともに、「お休み処」としてご好評をいただいております。

越前松島水族館では、恒例となった夏休み期間中の「オールナイト水族館」や、敬老の日イベントを実施するなど、お子様やご家族が楽しめる催物を行うとともに、教育の場として水族館の生き物写真コンテストや生き物観察会など、当館ならではの取り組みを行いました。

三国観光ホテルでは、夏休み期間中にご来館のご家族連れに楽しんでいただけるオリジナルイベントを開催するなど、様々な趣向でお客様にご満足いただき、リピーターになっていただけるための「おもてなし」に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,141百万円(前年同期比0百万円、0.0%減)、営業利益は74百万円(前年同期比5百万円、7.0%減)となりました。

(業種別営業成績)

種別	当第2四半期連結累計期間 (25.4.1～25.9.30)	
	営業収益	対前年同四半期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	609	0.4
飲食業	145	3.0
物 販 業	310	5.5
広告代理店業	58	5.7
そ の 他	69	4.9
消 去	52	-
計	1,141	0.0

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益341百万円や減価償却による資金留保494百万円などにより814百万円の収入（前年同四半期に比べ156百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出517百万円などにより404百万円の支出（前年同四半期に比べ1,420百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や社債の償還などにより936百万円の支出（前年同四半期は471百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,103百万円（前連結会計年度末に比べ525百万円減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,000,000		1,000		270

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京阪電気鉄道株式会社	大阪市中央区大手前1丁目7番31号	8,579	42.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,333	6.66
財務大臣 代理官関東財務局長	さいたま市中央区新都心1番地1	1,285	6.42
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29-1	330	1.65
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	174	0.87
吉田澄子	福井県吉田郡永平寺町	123	0.61
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師町前700 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	96	0.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	67	0.33
井本広次	堺市美原区	65	0.32
計	-	12,253	61.26

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,722,000	19,722	-
単元未満株式	普通株式 177,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,722	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が142株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	101,000	-	101,000	0.50
計		101,000	-	101,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,136
受取手形及び売掛金	1,138	934
販売土地及び建物	71	25
商品及び製品	25	25
仕掛品	-	3
原材料及び貯蔵品	54	57
前払費用	34	37
繰延税金資産	104	109
その他	65	85
貸倒引当金	11	13
流動資産合計	3,136	2,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,617	8,635
機械装置及び運搬具(純額)	913	850
土地	2,893	2,904
リース資産(純額)	916	868
建設仮勘定	17	16
その他(純額)	242	376
有形固定資産合計	13,600	13,652
無形固定資産		
その他	113	101
無形固定資産合計	113	101
投資その他の資産		
投資有価証券	237	252
その他	310	312
投資その他の資産合計	548	564
固定資産合計	14,262	14,318
繰延資産		
社債発行費	20	16
繰延資産合計	20	16
資産合計	17,418	16,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71	72
短期借入金	3,961	3,593
1年内償還予定の社債	376	331
リース債務	198	196
未払金	606	411
未払法人税等	91	107
未払消費税等	35	83
賞与引当金	236	242
その他	457	416
流動負債合計	6,034	5,455
固定負債		
社債	987	821
長期借入金	3,737	3,552
リース債務	739	688
長期未払金	619	718
繰延税金負債	288	320
退職給付引当金	263	269
役員退職慰労引当金	131	132
その他	213	215
固定負債合計	6,980	6,718
負債合計	13,015	12,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,556	2,707
自己株式	14	14
株主資本合計	3,812	3,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	50
その他の包括利益累計額合計	41	50
少数株主持分	549	551
純資産合計	4,403	4,565
負債純資産合計	17,418	16,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	5,692	5,858
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	² 5,344	² 5,424
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 66	^{1, 2} 61
営業費合計	5,411	5,485
営業利益	281	372
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	10	15
雑収入	9	14
営業外収益合計	23	33
営業外費用		
支払利息	46	40
社債発行費償却	3	3
雑支出	6	3
営業外費用合計	56	47
経常利益	248	358
特別利益		
移転補償金	74	-
固定資産売却益	5	34
補助金	12	-
特別利益合計	92	34
特別損失		
固定資産除却損	-	51
特別損失合計	-	51
税金等調整前四半期純利益	340	341
法人税、住民税及び事業税	100	107
法人税等調整額	67	21
法人税等合計	32	129
少数株主損益調整前四半期純利益	308	212
少数株主利益	33	21
四半期純利益	274	190

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	9
その他の包括利益合計	18	9
四半期包括利益	290	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	199
少数株主に係る四半期包括利益	32	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340	341
減価償却費	462	494
負ののれん償却額	10	15
賞与引当金の増減額(は減少)	11	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	46	40
固定資産売却損益(は益)	5	34
固定資産のための補助金	10	-
固定資産除却損	-	51
売上債権の増減額(は増加)	167	100
たな卸資産の増減額(は増加)	49	39
前払費用の増減額(は増加)	1	3
仕入債務の増減額(は減少)	0	0
未払金の増減額(は減少)	220	72
未払費用の増減額(は減少)	35	26
未払消費税等の増減額(は減少)	14	48
その他	5	32
小計	791	943
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	45	41
法人税等の支払額	91	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	658	814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	10
定期預金の払戻による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	14	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,917	517
有形固定資産の売却による収入	5	35
無形固定資産の取得による支出	10	-
固定資産のための補助金収入	92	103
その他	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,824	404

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,295	260
長期借入れによる収入	245	460
長期借入金の返済による支出	700	753
社債の償還による支出	210	210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	86	104
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	39	39
少数株主への配当金の支払額	3	0
その他	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	695	525
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,157	¹ 1,103

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」は、不動産分譲業及び物販業に係るものであり、その主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	47百万円	45百万円

2 営業費のうち引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	239百万円	242百万円
退職給付費用	58	66
役員退職慰労引当金繰入額	14	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,180百万円	1,136百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	22	32
現金及び現金同等物	1,157	1,103

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,779	927	985	5,692	-	5,692
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	130	155	300	(300)	-
計	3,793	1,058	1,141	5,992	(300)	5,692
セグメント利益	85	112	80	278	2	281

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,868	1,015	973	5,858	-	5,858
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	135	167	316	(316)	-
計	3,882	1,151	1,141	6,175	(316)	5,858
セグメント利益	121	173	74	370	2	372

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円81銭	9円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	274	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	274	190
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,902	19,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

京福電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。